

# 大学英語入試と外部 4 技能検定試験：可能性と問題点

竹内 理

関西大学 外国語学部

文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（2013 年 12 月）などに示されているように、英語教育を改善し、（生徒が）コミュニケーションのツールとして英語を学ぶようになるための施策の 1 つとして、大学入試において英語の 4 技能を統合的に測定する必要性が盛んに論じられている。また、大学関係者もその必要性を強く感じているようで、全国主要国公立大学の入試関係者 100 名に対するアンケートによると、66%が入学試験において英語の 4 技能を測定すべき、と考えていることが分かる。ただし、独自に 4 技能試験の実施を行うことが可能と回答した関係者は 11%のみで、その実現に向けて高いハードルがあると感じていることも、また事実のようである。このような状況下において、英語の 4 技能測定の実現に向けた 1 つの可能性として、外部英語検定試験を導入する動きが急速に進んでいる。そこで、この発表では、大学入試において外部英語検定試験を導入する利点と、克服すべき問題点について議論していくことにしたい。

そもそも、外部英語検定試験の利用は、現状ではどの程度進んでいるのであろうか。「平成 25 年度大学入学者選抜における資格・検定試験の活用状況」によれば、AO 入試や推薦入試などにおいては、20%～30%という比較的高めの活用状況があるが、一般入試では、国立大学で 0%（0 件）、公立大学で 1.2%（1 件）、私立大学で 5.7%（33 件）、全体平均で 4.6%（34 件）という低調な状況にあることが分かる。しかしながら、昨今では一般入試におけるこの状況も急激に変化しつつあり、たとえば、立教大学の資料によると、現状では入学試験における外部英語検定試験の利用者の比率は 1.3%であるが、5 年後にはこの数値を 50%程度まで高める意向であるという。また、SGU（Super Global University）に選ばれた大学のうち 13 大学は、少なくとも 10 年後には、その比率を 50%まで上げるという。文部科学省も「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会・作業部会」を設置し、活用の可能性を積極的に探っている。

さて、外部英語検定試験を活用すると、どのような可能性が広がるのであろうか。まず、第一に「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の 4 技能すべてと、その統合的な運

用能力の測定が可能となる。これにともない、中等教育（さらには初等教育）における英語の教え方・学び方に対しても、大きな波及効果が見込まれる。また、試験が複数種類あり、受験機会も複数回あるため、学習者が自らの好みにあわせて受験し、スコアの伸長（経時的な変化）を通して学習過程を振り返っていくことが出来るようになる。さらに、外部英語検定試験は、「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠」(Common European Framework of Reference: CEFR)に「紐付け」されたものが多いため、国際的な基準での参照・比較が可能になるほか、言語能力の伸長についても、「英語を使って何ができるのか」(CAN-DO)という視点で確認することが出来るようになる。加えて、大学入試問題の作成には、(各大学での)多大な労力と時間が必要となるが、この部分も軽減することが可能となる。

しかしながら、同時に、これから検討していかねばならない問題も、以下のリストの様にさまざまに考えられる。

- 1) 受験機会の公平性
- 2) 作問・実施のセキュリティ
- 3) 実施可能性や真正性の程度
- 4) 外部英語検定試験の目的と学習指導要領の整合性 (妥当性の問題)
- 5) 外部英語検定試験の目的と各大学アドミッションポリシーの整合性
- 6) 日本人学習者に対する CEFR の適合度
- 7) スコア対照表の精度
- 8) 入試における点数換算の方法
- 9) 2020 年度導入予定の新大学入試制度との関係
- 10) 学習者の動機づけなど、選抜以外の機能への配慮
- 11) 今後の英語授業のあり方

本発表では、上記のような外部英語検定試験活用の可能性と問題点を検討した後、より現実的な実施形態はどのようなものになるのか、フロアーとともに議論していきたい。

## 参考文献

文部科学省 (2015). 『平成 26 年度 英語教育改善のための英語力調査事業報告書』